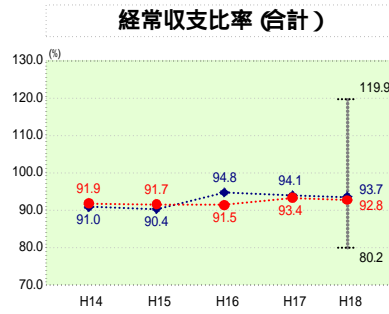


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 土佐清水市

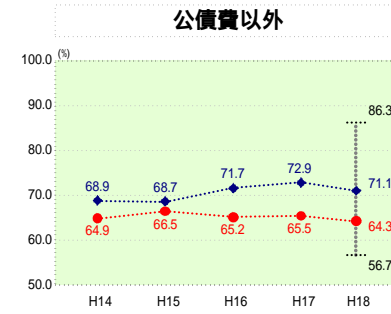
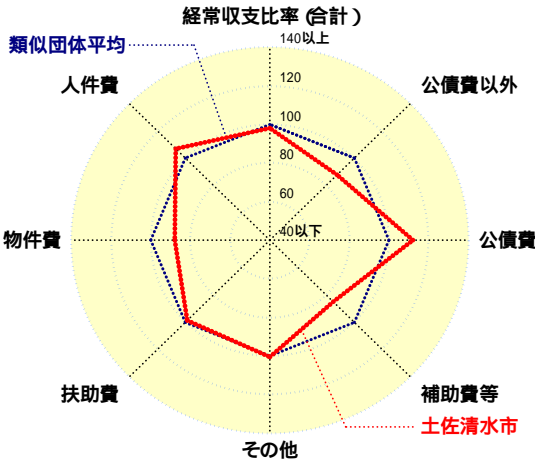
経常収支比率の分析



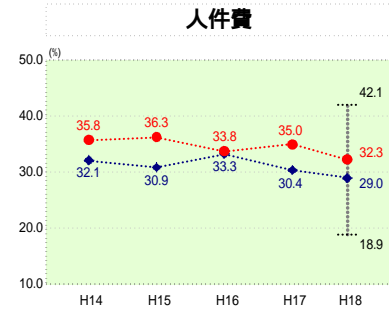
当該団体の値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 □
類似団体内最小値 ▭

人口	17,688人(H19.3.31現在)
面積	266.52 km ²
歳入総額	8,799,179千円
歳出総額	8,743,869千円
実質収支	28,160千円

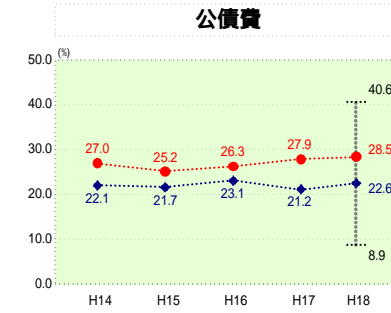
H18類似団体内順位
62/132
全国市町村平均
90.3
高知県市町村平均
93.5



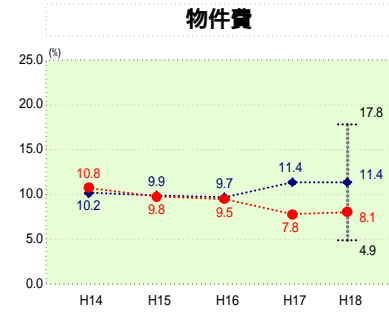
H18類似団体内順位
19/132
全国市町村平均
70.5
高知県市町村平均
64.2



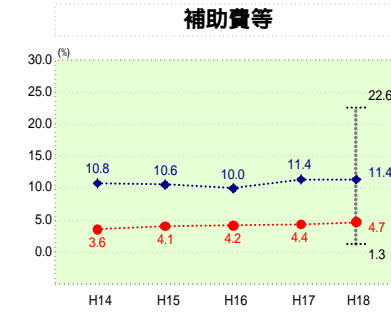
H18類似団体内順位
101/132
全国市町村平均
29.2
高知県市町村平均
25.8



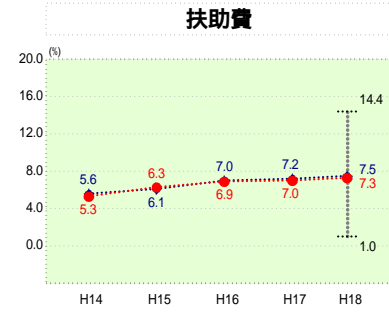
H18類似団体内順位
111/132
全国市町村平均
19.8
高知県市町村平均
29.3



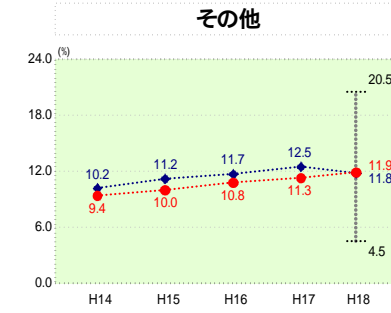
H18類似団体内順位
17/132
全国市町村平均
12.9
高知県市町村平均
9.2



H18類似団体内順位
10/132
全国市町村平均
10.2
高知県市町村平均
8.2



H18類似団体内順位
77/132
全国市町村平均
8.6
高知県市町村平均
9.0



H18類似団体内順位
74/132
全国市町村平均
10.6
高知県市町村平均
12.0

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費については類似団体平均より高くなっている。集中改革プラン等により、施設の統廃合と事務事業の見直し、効率化、職員数の削減を推進している。また、各種手当については見直しを実施してきたが、給与カットは実施していないため、今後は状況により給与カットも実施しなければならないと考える。

【物件費】
物件費については類似団体平均より低くなっている。集中改革プラン等により、民間委託等を進めてきたためと考える。

【扶助費】
扶助費については類似団体平均とほぼ同比率となっている。

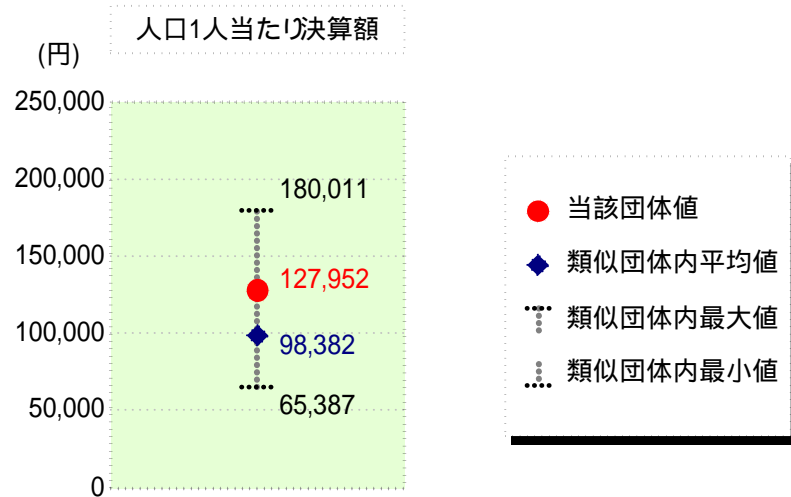
【補助費等】
補助費等については類似団体平均より下回っている。

【公債費】
公債費については類似団体平均を上回っている。これは近年大型整備事業が集中したことによるもので、前年度をピークに元利償還については減少する見込みである。

【その他】
その他については類似団体平均をやや上回っている。その主な要因として繰入金金の増加が挙げられる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



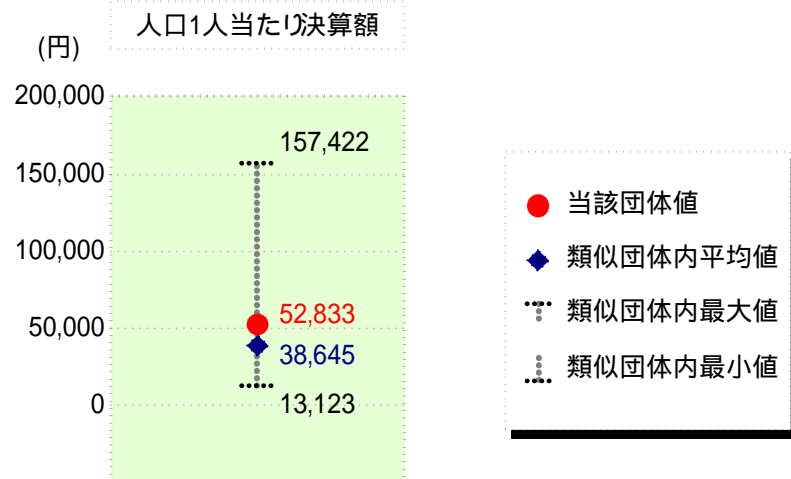
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,526,290	142,825	88,044	62.2
賃金(物件費)	63,025	3,563	4,518	21.1
一部事務組合負担金(補助費等)	20,519	1,160	10,189	88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,339	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,738	551	1,951	71.8
退職金	356,361	20,147	10,172	98.1
合計	2,263,211	127,952	98,382	30.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.93	9.60	5.33
ラスパイレス指数	96.9	95.6	1.3

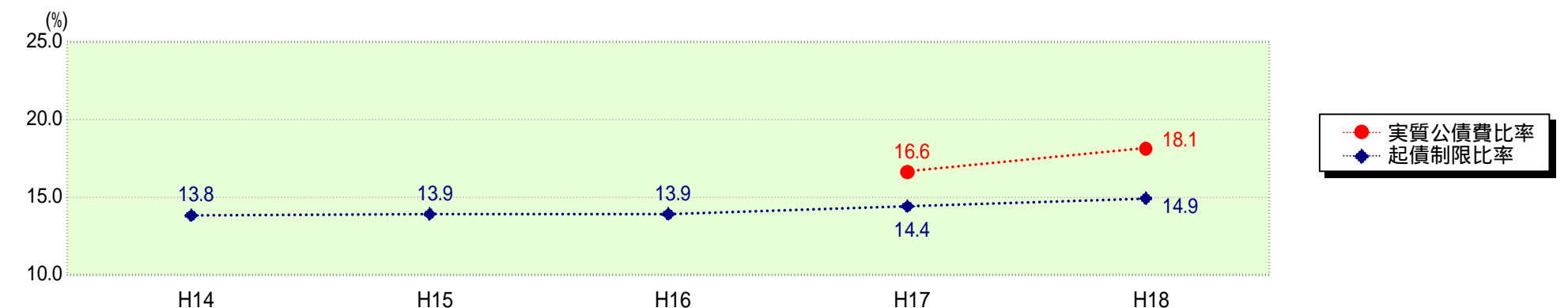
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

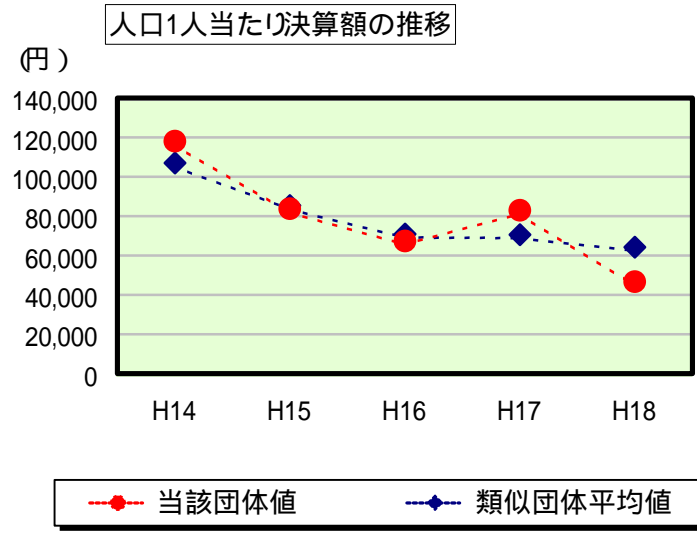
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,539,916	87,060	60,200	44.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	132,905	7,514	13,851	45.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,366	3,300	4,358	24.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,272	2,051	2,323	11.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	193	11	42	73.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	833,139	47,102	42,157	11.7
合計	934,513	52,833	38,645	36.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,210,504	118,013	7.0	107,015	3.5	3.5
うち単独分	1,279,470	68,308	19.6	56,216	3.9	15.7
H15	1,543,010	83,686	29.1	85,361	20.2	8.9
うち単独分	587,205	31,848	53.4	44,217	21.3	32.1
H16	1,223,179	67,270	19.6	70,938	16.9	2.7
うち単独分	563,295	30,979	2.7	35,063	20.7	18.0
H17	1,491,792	82,993	23.4	70,563	0.5	23.9
うち単独分	713,572	39,698	28.1	38,225	9.0	19.1
H18	825,877	46,691	43.7	64,305	8.9	34.8
うち単独分	329,994	18,656	53.0	34,136	10.7	42.3
過去5年間平均	1,458,872	79,731	15.2	79,636	10.0	5.2
うち単独分	694,707	37,898	20.1	41,571	9.5	10.6